

2021年6月10日

第 1 4 期 決 算 公 告

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号

株式会社アイ・アール ジャパン

代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,764,386	流 動 負 債	1,595,687
現 金 及 び 預 金	3,356,305	買 掛 金	72,979
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,207,380	未 払 金	572,830
仕 掛 品	44,479	未 払 費 用	36,503
前 払 費 用	132,645	未 払 法 人 税 等	165,594
そ の 他	23,574	前 受 金	105,128
固 定 資 産	1,168,874	預 り 金	453,518
有 形 固 定 資 産	185,417	賞 与 引 当 金	104,759
建 物 附 属 設 備	123,697	そ の 他	84,374
車 両 運 搬 具	12,655	固 定 負 債	58,169
工 具 、 器 具 及 び 備 品	49,064	長 期 未 払 金	49,216
無 形 固 定 資 産	558,512	退 職 給 付 引 当 金	8,952
ソ フ ト ウ ェ ア	430,035	負 債 合 計	1,653,856
そ の 他	128,476	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	424,944	株 主 資 本	4,278,220
投 資 有 価 証 券	6,557	資 本 金	795,803
敷 金 及 び 保 証 金	186,334	資 本 剰 余 金	784,605
長 期 売 掛 金	99,360	資 本 準 備 金	784,605
繰 延 税 金 資 産	195,272	利 益 剰 余 金	2,697,811
そ の 他	8,700	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,697,811
貸 倒 引 当 金	△71,280	繰 越 利 益 剰 余 金	2,697,811
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,184
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,184
資 産 合 計	5,933,260	純 資 産 合 計	4,279,404
		負 債 純 資 産 合 計	5,933,260

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,136,371
売 上 原 価		1,228,957
売 上 総 利 益		6,907,413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,523,620
営 業 利 益		3,383,793
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	639	
受 取 配 当 金	210	
違 約 金 収 入	4,125	
保 険 配 当 金	734	
そ の 他	674	6,384
営 業 外 費 用		
手 形 売 却 損	97	
為 替 差 損	786	883
経 常 利 益		3,389,294
税 引 前 当 期 純 利 益		3,389,294
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	996,664	
法 人 税 等 調 整 額	50,218	1,046,882
当 期 純 利 益		2,342,411

株主資本等変動計算書

（ 2020年4月1日から
2021年3月31日まで ）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	795,803	784,605	784,605	2,303,686	2,303,686
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△1,948,286	△1,948,286
当期純利益				2,342,411	2,342,411
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	394,125	394,125
当 期 末 残 高	795,803	784,605	784,605	2,697,811	2,697,811

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	3,884,095	△246	3,883,848
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△1,948,286		△ 1,948,286
当期純利益	2,342,411		2,342,411
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		1,430	1,430
事業年度中の変動額合計	394,125	1,430	395,555
当 期 末 残 高	4,278,220	1,184	4,279,404

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 7年～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸倒引当金 71,280千円

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、売上債権の入金管理や回収予定表を用いた債権の年齢管理等により、一般債権と貸倒懸念債権等の特定の債権を把握しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を算定して貸倒引当金を計上しております。このうち、特定の売上債権99,360千円に係る回収可能性の判断において、債務者の財政状態や差入担保の評価、契約等に基づく返済スケジュールに従った回収実績、あるいは債務者との返済交渉の状況など、様々な要因を総合的に勘案して、債権の回収可能性を評価しております。また、債権が非上場企業や個人等に対するものである場合には、上場企業に比べて入手可能な情報に制限があるため、その債権の回収可能性の評価にあたっては重要な見積りが必要となります。

これらの見積りにおいて用いた経済環境等の仮定の不確実性は高いため、翌事業年度の計算書類等において貸倒

引当金の計上金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類等から適用し、計算書類等に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

2. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 4,768千円

短期金銭債務 433,694千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 312,897千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 1,800千円

販売費及び一般管理費 830,182千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 9,277,555株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,948,286	210.00	2021年3月22日	2021年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	32,082千円
差入保証金償却	23,206千円
貸倒引当金	21,829千円
未払事業税	33,941千円
長期未払金	15,072千円
前受金	29,268千円
その他	40,394千円
繰延税金資産小計	195,795千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	195,795千円
繰延税金負債との相殺額	△522千円
繰延税金資産の純額	195,272千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△522千円
繰延税金負債合計	△522千円
繰延税金資産との相殺額	522千円
繰延税金負債の純額	－千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び預り金は、ほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には外注等に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,356,305	3,356,305	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,207,380	1,207,380	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,466	6,466	-
(4) 敷金及び保証金	186,334	186,565	230
(5) 長期売掛金 貸倒引当金（※）	99,360 △71,280		
	28,080	28,080	-
資産計	4,784,567	4,784,798	230
(1) 買掛金	72,979	72,979	-
(2) 未払金	572,830	572,830	-
(3) 未払法人税等	165,594	165,594	-
(4) 預り金	453,518	453,518	-
負債計	1,264,922	1,264,922	-

(※)長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,760	6,466	1,706
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		4,760	6,466	1,706

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、入手可能な市場利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金については、担保による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	90

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アイ・アール ジャパン ホールディングス	被所有 直接100%	資金の返済 業務委託 地代家賃の支払 出向者派遣 法人税等の支払	資金の回収 (注)1	590,646	関係会社短期貸付金	-
				経営指導料 の支払 (注)2	768,408	未払金	70,437
				地代家賃の 支払(注)2	105,025	未払金	5,432
				業務委託料 の受取 (注)3	26,124	未収入金	2,394
				出向者人件 費の受取 (注)4	17,127	未収入金	1,189
				法人税等当 社帰属額	357,449	未払金	357,449
				利息の受取 (注)1	631	未収入金	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導料および地代家賃の支払額については、双方協議により合理的に決定しております。
3. 業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。
4. 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(株)JOIB	-	業務委託 出向者派遣	業務委託料 の受取 (注)1	3,225	未収入金	3,547
				出向者人件 費の受取 (注)2	1,432	未収入金	1,446

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。

2. 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	461円26銭
1株当たり当期純利益	252円48銭